

平成 25 年度 第 2 回・熊本市行財政改革推進委員会 議事録（要旨）

1 日 時

平成 26 年 1 月 31 日（金） 午前 10 時から午後 0 時まで

2 場 所

熊本市役所 庁舎 4 階 モニター室

3 出席委員（敬称略、順不同）

明石照久（会長）、西橋久美子（副会長）、松岡茂、西村まりこ、工藤明美、遊佐淑代、河野勝

4 配布資料

資料 1 第 5 次行財政改革計画（素案）の概要

資料 1-2 第 5 次行財政改革計画（素案）

資料 1-3 第 5 次行財政改革計画（素案）実施プログラム

資料 2-1 第 4 次外郭団体経営改革計画の主な取り組み

資料 2-2 第 4 次外郭団体経営改革計画（素案）

5 次 第

(1) 開 会

(2) 局長あいさつ

(3) 会長あいさつ

(4) 議 事

議題ア 第 5 次行財政改革計画（素案）について . . . 資料 1

議題イ 第 4 次外郭団体経営改革計画（素案）について . . . 資料 2

(5) その他

(6) 閉 会

6 議事録（要旨）

明石会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議題ア「第 5 次行財政改革計画（素案）」について説明をお願いする。
行政経営課長	資料 1 に基づいて説明
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意見・質問はないか。
松岡委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1 の P16 の「地理情報システムの最適化」について、もう少し説明をお願いしたい。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、土木情報・上下水道などに関する地理情報は各課で作成・管理おり、今後その統合を進めていくという取り組みである。
松岡委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地理情報を一元化していくということか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ はい、それらを 1 つの地理情報上で一元管理していく取り組みである。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1 の P12 の「防災サポーターの導入」について、大学生を中心とした活動とはどのようなものか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防組織は、常備消防（消防局）と非常備消防（消防団）の消火体制が整備されている。 ・ 一方、消防活動には消火の他にも、例えば避難所の被災者をサポートする活動など様々ある。 ・ この取り組みは、消火以外の活動を機能別に分け、体制を整備するものである。 ・ その整備に際しては、意欲ある大学生を主な対象としている。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消火活動ではなく、後方支援を行う取り組みということか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災サポーターの中には消防団員も兼ねて、消火活動に従事する者も出てくることも考えられるが、取り組み内容としては、消火以外の活動に取り組んでもらうものである。

<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、消防団の加入率が低下していることもあり、市民に災害時の地域での救護・救援活動に協力いただける取り組みとして、対象を大学生として進めるものである。 ・ 例えば、看護師等を目指す大学生の知識・技能を生かすことや、一般の大学生にも防災活動の参加への啓発につなげたいと考えている。 ・ また、将来的には消防団への加入に繋がることも期待している。
<p>西橋委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先日、消費者団体の活動に大学生の参加が初めてあり、非常に活気が出て成功した。 ・ 防災の取り組みにも是非、若者の力を取り入れて欲しい。
<p>明石会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他に、質問等ないか。
<p>松岡委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1 の P27 の「交通事業の経営健全化の推進」について、現在バス事業は民間への譲渡に取り組んでおり、次期計画は市電事業の取り組みが中心になると思う。 ・ 市電は非常に重要な公共交通機関だと思うが、大きな赤字も抱えており、市の直営とするか民間に任せるかについて判断が求められるものだと思う。 ・ これまで経営健全化を進めてきた中で、管理と運行を分離するようなことは検討してきたのか。
<p>行政経営課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市電は基幹交通であり、今後も安定的に運行ができる経営形態を模索する必要がある。 ・ その中で、運行主体のあり方についても、検討が必要であり、その時期が到来しているものと考えている。 ・ 詳細については、交通局で新たに策定される経営健全化計画の中で検討が進められるものと考えている。
<p>松岡委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理と運行の分離も含めて検討していくということか。
<p>行政経営課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分離も手法の一つとして検討を進めていくことになるかと思う。
<p>遊佐委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1 の P16 の「市立幼稚園の見直し」、「市立保育園の見直し」に関連した利用者の声をお伝えしたい。

明石会長	<ul style="list-style-type: none"> • これまでもサービスの見直しを図り、朝早くから出勤する親が利用できるよう預かりの開始時間が早くなったと聞いている。 • しかし、それに伴い終了時間も早くなったため、遅くまで働く親が利用しにくくなったという逆効果も出ていると聞いている • 次期計画も利用者の利便性の向上につながる取り組みを進められると思うので、是非お伝えした市民の声についても検討を進めて欲しい。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> • 他に、質問等ないか。
行政経営課長	<p>資料 2 に基づいて説明</p>
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> • 何か質問は
松岡委員	<ul style="list-style-type: none"> • 資料 2-2 の P 7 の「②経営状況の改善」を見ると、外郭団体への随意契約、補助金が大きいのと感じ、また P 42 の水道サービス公社と、P 18 の地下水財団と事業が似ている印象を受けた。 • 水道サービス公社を見ると主要事業が、給水装置の点検や量水器の取替えとあり、P 43 の「事業の必要性及び実施主体の妥当性」欄では、「受託事業については、市内一円の各世帯に設置されている量水器を計量法を基に取り替える作業が主であり、専門性や技術力、個人情報保護等の管理体制に関する信頼性、実績などが必要なことから、今後も事業の品質を維持・確保することができるよう努めていく。」と記載がある。 • この専門性や技術力を理由に随意契約を行っているようだが、メーターの取替業務は本当に専門性が必要なものなのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> • 以前は、検針や取替えは直営で行っていたが、時代の変化に合わせ業務委託となった。 • 水道事業は市民生活に密接に関わり安定的なサービス提供が求められることから外郭団体に委託しているものである。 • 今後、これらの業務が外郭団体でないとできないのかという見直しは必要ではないかと考えている。

松岡委員	<ul style="list-style-type: none"> 全国的には民間に委託している例が多く、熊本市においても検討していただきたい。
松岡委員	<ul style="list-style-type: none"> P45 の下水道技術センターについて、「備考（内訳等）」欄から下水道の接続に関する業務をしていると思う。 それに関連し、昨年、無届で下水道に接続し、徴収逃れをしていた施設が多々あり、報道もされた。 これに関する接続調査は下水道技術センターと上下水道局のどちらが行っていたのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> 下水道技術センターが業務委託を受け調査を行っていても、最終的な確認は上下水道局が行うことになる。
松岡委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料からは下水道技術センターも接続調査に関っていたように思える。関わっていたのであれば、徴収逃れの件について、この団体は業務をきちんとしていなかったということになると思う。 下水道技術センターと水道サービス公社については、業務内容を見る限り、これらの団体が必要なのかという疑問も感じる。 今回の計画で統合するということが、必要性の観点から廃止を検討するようなことはあったのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体は、その必要性があるため設立・運営を行ってきている。 経営改革計画は、団体の必要性等についても検証を行う計画である。 委員の意見のとおり検討を行うべきと考えている。 新計画については、団体の役割等を踏まえた結果、統廃合となったものである。
松岡委員	<ul style="list-style-type: none"> 水道メーターの取替えは、民間に任せることができる業務だと思う。また、下水道技術センターの業務内容はわかりにくい。 今後改革を進める際には、団体の役割を精査し、本当に団体が必要かどうかも含め検討して欲しい。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> 計画の趣旨が団体の役割の見直し・明確化であり、団体の必要性の精査も引き続き努めていく。

<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の直営から外部委託への移行を検討していた当時、民間に十分な受け手がない場合、外郭団体を設立し、業務を任せていた経緯がある。 ・ そのため、契約も随意契約となり、それが現在まで続いている部分もあるのではないかと感じている。 ・ ご意見のとおり、随意契約している業務が、民間と競合しない業務かを見極める必要があり、それがひいてはその外郭団体の必要性の判断につながるものだと思う。
<p>松岡委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭団体設立時は人口増加の時代であり、経済情勢も良かった。 ・ これからは人口減少社会であり、時代は大きく変わっている。 ・ 今回は水道に関する団体を例に上げたが、時代の変革の視点に立ち、徹底的な見直しをしていただきたい。
<p>明石会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他に、質問等ないか。
<p>工藤委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 2-2 の P39 の植木まちづくり(株)について、設立の経緯が区画整理事業と公共事業の拡大のみでは中心市街地の活性化が図れないためとあり、今後収益性のある事業を展開するとなっている。 ・ 住民としてイメージが湧かないが、どのような整理となるのか。
<p>行政経営課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧植木町の区画整理事業や中心市街地の活性化のために商工会が中心となり設立された団体である。 ・ 平成 28 年度に完了見込みである区画整理事業の終了後も、旧植木町の中心市街地に該当する地域を活性化するためソフト事業を行っていくとの意向を聞いている。 ・ また、この団体は株式会社の形態を採っているが、収益のある団体ではない点に課題がある。それどのように解決するかを新計画中に検討を進めるものである。
<p>工藤委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺では大型店の出店も進んだ。昔からあるお店の活性化をどのように図るのか検討が必要であると思う。
<p>行政経営課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後検討が進んでいくが、団体の役割はこれまでと大きく変わる

	<p>と思う。</p>
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> ・他に、質問等ないか。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局から補足・連絡事項があれば
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革計画については、指定都市としてのフレームを作り上げるために進めなければならないと考えている。 ・その中で、市民に負担をお願いする取り組みもある。市民に理解していただき、進めていくことが非常に重要だと感じており、今後も当委員会でご意見をいただき、進めていきたい。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> ・全体を通して、最後に意見はないか。
河野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会の中で、人口増についてどのような考え方をもっているか聞きたい。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増への対策は、本市だけでなく、全国的な課題である。 ・現在、総合計画である第6次総合計画の中間見直しを行っているが、その中で高齢化対策などとともに大きな課題の1つとして議論されている。そのため、今後人員・財源も集中的に投入していくことになるかと思う。 ・そして、行財政改革を推進し、その取り組みを支えていきたいと考えている。 ・人口増に向けた個別の取り組みは今後、具体的になってくると思うが、市が抱える大きな課題として取り組みを進めていくものである。
河野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部署は、福祉課になるのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に取り組むべき課題であり、特定の部署が担当するというものではない。 ・各部署がそれぞれの対策を実施し、市全体として人口増に向け取り組んでいくものである。
総務局次長	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次総合計画の見直しは約1年続いており、見直しの報告を

河野委員	<p>12月の市議会に行き、現在も外部の委員会にて検討を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独身の男女が多くなってきており、それが人口減の1つの要因だと思う。 ・ 人口を増やすには、若い男女が子どもを産み、育てられるようにする必要がある。 ・ そのためまず、若い男女の出会いが必要だと感じている。それはどの部署が担当となるのか。
行政経営課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画の見直しで、人口減少への対策として、定住促進、少子化対策、交流人口の増加が掲げられた。 ・ これらは福祉・教育・経済など様々な部署にまたがる対策である。 ・ そのため、特定の部署が担当するのではなく、各部署がそれぞれの事業を通じて対応をしていくものである。
河野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障がい者の方に、結婚したいが出会いがないと相談を受けたことがあり、その際に、市の福祉課へ相談に行くよう伝えたが、市は対応してくれなかった。 ・ 人口増に取り組むと言葉にするのは簡単だが、実際には何も行動していないのではないか。 ・ まず行動することが必要だと思う。
総務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別の取り組みについては、行政がどこまで関るかの判断が出てくる。 ・ 熊本市が主体となり実施するのか、民間にやってもらうのか判断が必要になってくる。 ・ 例として、行政が主体となり開催した男女の出会いの場の開催を報道で耳にすることもある。また、街コンと呼ばれる若者が主体的に出会いを設けるイベントもあり、それを支援するという方法も考えられる。 ・ 委員の意見が、人口増への考え方の原点になるかと思うが、現在、市は保育園整備による子育て支援や観光を通じた交流人口の増加などの取り組みを進めているところである。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年には70万人を割り込むと資料にあり、あと16年しか

<p>総務局次長</p>	<p>い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その期間に人口増を実現するには、少しでも早く施策化する必要を感じる。 ・ 第6次総合計画の見直しの中で、委員より人口構造の変化、とりわけ生産年齢人口の減少が大きな原因であるとの説明を受け、その対策について議論を行っている。 ・ 保育園の整備や金峰山のふもとへの定住促進等、具体的な方向性が見え始めてきたところである。 ・ また、幸いにも本市の人口減少は、総合計画策定時の当初の見込みより緩やかになっている。
<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化対策は、先手を打っていく必要を強く感じている。 ・ そうでないと市民生活が成り立たなくなる。 ・ そのためには、女性の力の活用が重要だと感じている。現在様々な事情で家庭に入っておられる女性の活躍、また現在も組織で活躍されている女性が更に活躍できる環境の整備により、生産年齢人口を増やすことが少子高齢化対策につながるものである。 ・ 市でも毎年入庁する事務職の半数は女性であり、今後女性が一層活躍できる職場環境づくりが重要となってくる。 ・ 少子高齢化対策は大きな方向性から、個別の事業まで様々な検討の場面が出てくる。当委員会では、施策の大きな方向性について委員の皆様からご意見をいただきたく開催しているものである。 ・ これらの検討は今後、行政だけでなく、企業・地域の方々と一緒に考えていかなければならないと考えている。
<p>西村委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭団体について、従来のハード整備をしている団体が継続されている印象を受ける。 ・ 先ほどの人口増対策のようなソフト事業を実施する外郭団体が時代にあっていると感じた。 ・ 行財政改革については、市の資産を随時閲覧できるような環境があれば、民間として協力できることがあると思う。 ・ 長年、活用されていない市の土地・資産があるのではないかと思っている。 ・ 昨今の太陽光発電に注目が高まったこともあり、今後も活用が見込めないような土地でも有効活用できるようなケースが増えて

明石会長	<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 他に、質問等ないか。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> 本日、人口増の対策が話題となったが、国全体で人口は減少し、都市別に見ても東京のみが転入超過という状況である。 また、子どもを産み・育てることの選択は基本的人権であり、行政が簡単に関われるものではない。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な人口増への取り組みの中で、検討がなされていくものだと思う。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> 本日の委員会は3つのキーワードから議論が交わされた。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> 1つ目は、「持続可能な市政運営」である。 100万人を誇る熊本都市圏の中心として、熊本市の果たす役割は非常に大きい そのような中、政令指定都市としての権限を最大限に発揮し、効率的・効果的に市民ニーズに的確な行政サービスを提供しながら持続可能な市政をどのように運営していくかが課題となる。 これらの視点で、現在も行財政改革、外郭団体経営改革を進めていると思う。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> 2つ目は、「時代の変化への対応」である。 全国的に高度成長期は仕事の質より量が優先され、行政を補完する役割を担うため外郭団体が設立された。 人口減少社会、少子高齢社会時代へ移り、仕事のやり方も変わる必要があり、それに対応しなければいけない。 全国的には、外郭団体を存続させるために、随意契約、補助金を支出しているような傾向が見られる。 熊本市にそのような傾向があるとは言わないが、そのようなことは外郭団体の目的と手段の逆転を引き起こしている。
明石会長	<ul style="list-style-type: none"> 3つ目は、「行政の役割の明確化」である。 高度成長期は、行政はその活動範囲が広がってきたが、財政面を考えると今はそのようなことができる時代ではない。 行政・外郭団体の役割を整理しないと、仕事が回らない。

<p>明石会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結果、市民へ最適なサービスを提供できない事態を招くことになる。 ・ 時代の変化を正確に捉え、その変化に市として戦略的・計画的に行政資源の投入を行い、効果的・効率的に行政サービスの提供を行うことで、対応していく必要がある。 ・ それにより初めて持続可能な熊本市となる。 ・ また、ひいては人口増につながる可能性も出てくる。
<p>明石会長 行政経営課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他、事務局から連絡事項があれば ・ 次回は、3月27日（木）10時～、市役所4階モニター室での開催を予定している。